

No.2019-1

# 米貿易赤字 最大に

## 中国に対する赤字額も増加し 過去最大へ

- ▶ 米商務省が発表した2018年通年のモノの貿易赤字額が12年ぶりに過去最高となる。
- ▶ トランプ米大統領の保護主義的な通商政策にも関わらず貿易赤字は拡大。
- ▶ 支持層から通商策に対する不満が高まれば、トランプ米大統領の貿易相手国への強硬姿勢が高まる可能性も。

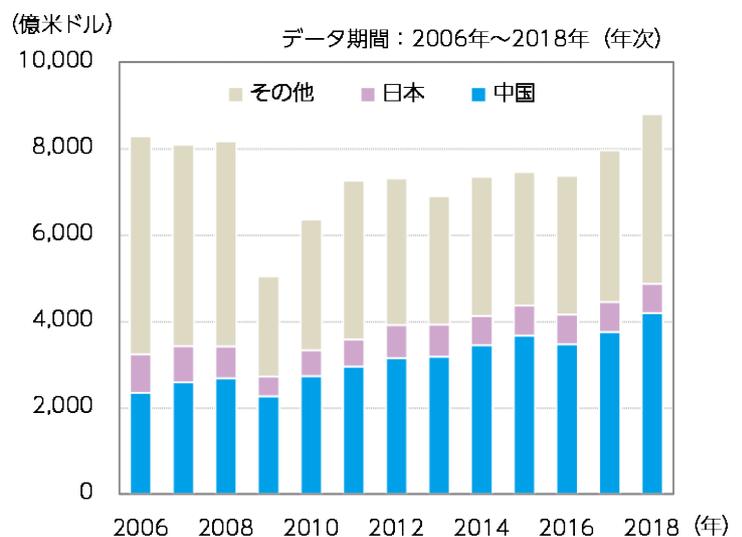
3月6日に米商務省が発表した2018年通年の貿易統計（通関ベース）によると、モノの貿易赤字額が前年比10.4%増加の8,787億200万ドルとなり、2006年以来12年ぶりに過去最大を記録しました（図表1）。米国の貿易額のおよそ5割を占める中国に対する貿易赤字も過去最高となりました（図表2）。トランプ米大統領は就任以来、不公平な競争条件から米国の製造企業を守る必要があるとし、保護主義政策を進めてきました。2018年は中国や日本、欧州に対し強硬な通商政策を相次いで実行しました。しかし、保護主義的な通商政策にも関わらず、貿易赤字は拡大となったことから、トランプ大統領は貿易相手国に赤字縮小の要求をさらに強く迫ることになりそうです。

米国も貿易相手国・地域からの報復関税による影響を受け、自動車や農産品を中心に輸出が不調となり、特に主力品である大豆は2018年7月以降、大幅減となりました。一方で、中国からの輸入は増加となりました。

貿易赤字額を国・地域別に見てみると、対中国が前年比11.6%増の4,192億ドルとなり、2年連続で過去最大となりました。また対日本は前年比1.8%減の676億ドルとなりました。このほか、対メキシコや対欧州連合（EU）の貿易赤字も拡大し、過去最大となりました。

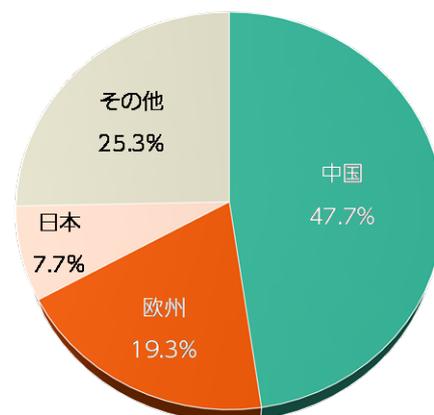
足元、米景気は堅調に推移しており、貿易赤字拡大に対する支持層の反発はみられないものの、景気が減速した場合、通商政策への不満が表面化することも考えられます。トランプ米大統領が、貿易赤字に対し特に敵対視する国・地域へさらなる強硬策を実施する可能性もありそうです。

図表1：貿易赤字は12年ぶりに最大となる



※米国のモノの赤字の推移

図表2：中国は米国の主要な貿易相手国



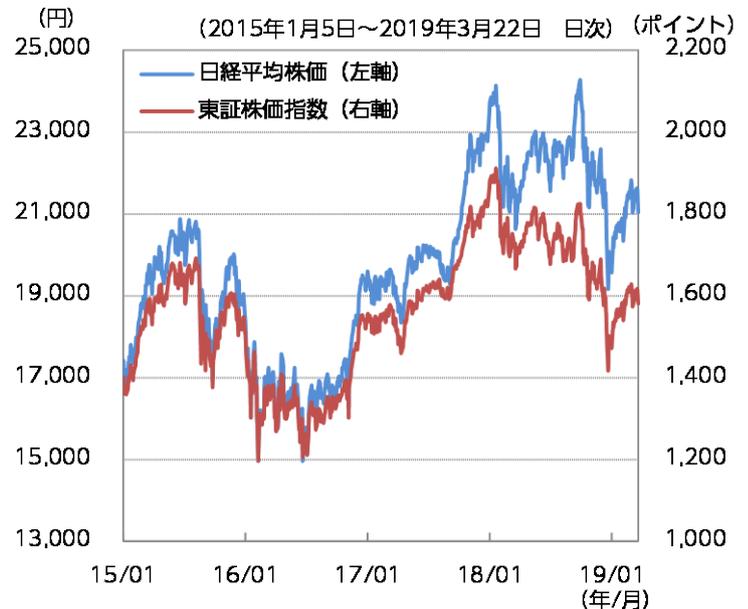
※国・地域別の貿易額の割合（2018年）

(2019年3月18日～3月22日)

## (1) 日本の株式・債券市場

### 株式市場の動き

- 日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。米株高を受けた投資家心理の改善を背景に、週初は上昇してスタートしました。利益確定の売りに押され、下落する場面もあったものの、米株式市場においてハイテク株が上昇した流れを受け、半導体関連株を中心に上昇して週末を終えました（週末引け値：21,627.34円）。
- 週間では、日経平均株価は0.82%の上昇、東証株価指数は0.90%の上昇でした。



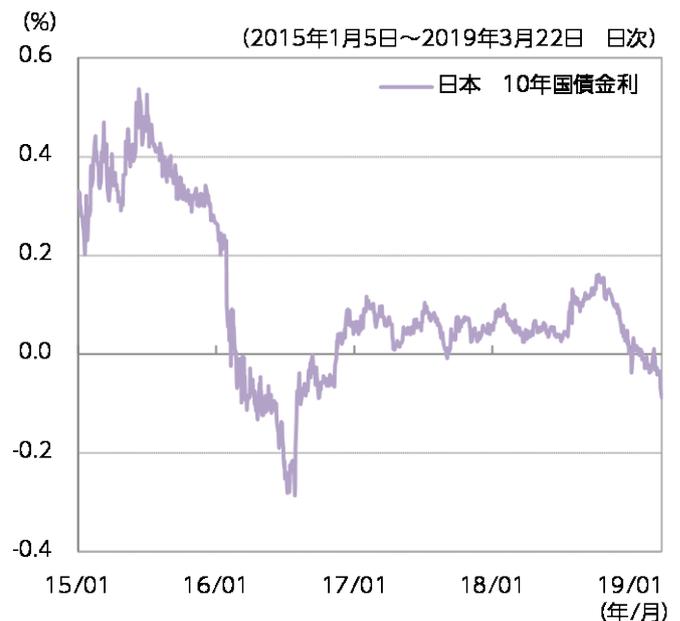
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### 債券市場の動き

- 日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。20日（水）に米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果発表を控え、週前半は様子見ムードとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）がハト派<sup>\*</sup>的な姿勢を強めたと受け止められると、米長期金利が低下し、その流れを受け週末は低下となりました（週末引け値：-0.069%）。

<sup>\*</sup>金融緩和推進派

- 週間では、0.035%の低下となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## (2) 米国の株式市場

### 市場の動き

- 米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。米中貿易交渉の先行き不透明感や、FOMCを控え、週初は軟調な展開となりました。ハト派な内容となったFOMCを受け週中は上昇したものの、週末は軟調な米国や欧州の経済指標を受け下落となりました。（週末引け値：25,502.32ドル）。
- 週間ではNYダウは1.34%の下落となりました。

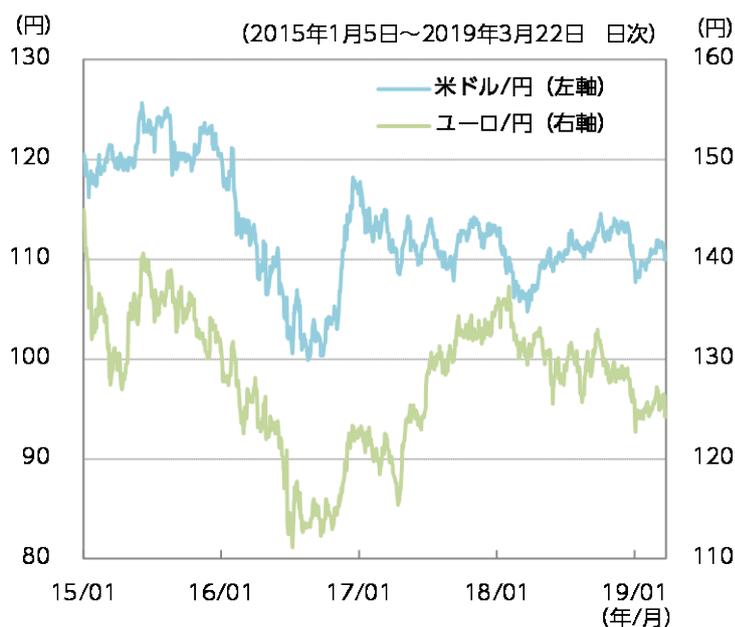


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## (3) 外国為替市場

### 市場の動き

- 米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。FOMCでF R Bが金融引き締めに慎重な姿勢を強めたとの見方から、円買い米ドル売りが優勢となりました（週末引け値：109円90銭～110円00銭）。
- 週間では米ドル/円は1.40%の円高、ユーロ/円は1.61%の円高となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

### <設定・運用>



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>